

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社五健堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9146 URL https://www.gokendo.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蓮尾 拓也
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)不破 洋伸 (TEL) 075-612-6688
定時株主総会開催日 2026年3月30日 配当支払開始日 2026年3月31日
発行者情報提出予定日 2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,967	1.6	836	58.3	879	59.5	657	106.4
2024年12月期	10,793	18.8	528	△4.8	551	△17.5	318	△13.7

(注) 包括利益 2025年12月期 661百万円(109.9%) 2024年12月期 315百万円(△14.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	508.00	501.61	16.4	6.6	7.6
2024年12月期	246.12	242.96	9.0	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	13,782	4,324	31.4	3,339.36
2024年12月期	12,880	3,694	28.7	2,853.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 4,324百万円 2024年12月期 3,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,454	△829	△292	2,173
2024年12月期	1,237	△1,835	778	1,841

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
2024年12月期	10.00	15.00	25.00	32	10.2	0.9
2025年12月期	10.00	41.00	51.00	66	10.0	1.6
2026年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

(注)2026年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,935	8.8	976	16.8	948	7.8	569	△13.5	439.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	1,295,000株	2024年12月期	1,295,000株
2025年12月期	—株	2024年12月期	—株
2025年12月期	1,295,000株	2024年12月期	1,295,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や企業活動において持ち直しの動きが見られた一方で、物価上昇や国際情勢の不確実性を背景として、景気の先行きには、依然として不透明感が残る状況となりました。このような環境のもと、個人消費については雇用環境の改善を背景に一定の持ち直しが見られ、サービス関連分野を中心に回復基調で推移しました。また、企業活動においても、デジタル化や業務効率化を目的とした投資需要が引き続き堅調に推移しております。その一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、為替動向の変動に加え、主要国における経済・金融政策の動向が、企業収益や設備投資に及ぼす影響については、引き続き留意が必要であり、経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境下において当社グループは、今年度の基本方針として、売上高の拡大を優先するのではなく、利益率の向上に注力することを掲げて業務を推進してまいりました。その結果、売上高は、173,107千円（前連結会計年度比1.6%）増と微増に止まったものの、売上原価につきましては、燃料費の同121,581千円（同29.6%）増や労務費の同110,493千円（同3.8%）増等の利益圧迫要因があった中、庸車費用の同301,814千円（同21.7%）減や道路使用料の同25,384千円（同8.6%）減等を主因として、売上原価全体では同197,036千円（同2.4%）の減少となりました。

その結果、売上高総利益率が前期比で3.0ポイント改善し、2,907,776千円の売上総利益が確保できたことを受けて、賃上げによる人件費増加等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分62,363千円を吸収することが可能となり、前期比で58.3%増の営業利益確保につながったものです。

合わせて、当期において子会社の遊休不動産の売却を中心とした特別利益164,699千円を計上していることもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比106.4%増とほぼ倍増する結果となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,967,085千円（前連結会計年度比1.6%増）で、営業利益は836,057千円（同58.3%増）、経常利益は879,161千円（同59.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は657,859千円（同106.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業につきましては、前述のとおり、今年度の当グループの活動方針に基づき、売上高の拡大を目指すのではなく、利益確保に注力したこともあり、売上高自体は前連結会計年度比で1.3%増と微増の結果となりましたが、グループ内でのシナジー効果創出や経費削減による利益率向上に努めた成果が出ており、前連結会計年度比で大幅な増益となりました。

この結果、セグメント売上高8,977,237千円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益691,174千円（同71.0%増）となりました。

② フード&サービス事業

フード&サービス事業につきましては、中核である㈱F&Sのコメダ珈琲部門が新規出店の効果等もあり、堅調な売上推移となりました。また、それに合わせて客単価及び回転率の向上への取組みを推進したこともあり、利益についても前連結会計年度比で増益となっております。

この結果、セグメント売上高1,989,847千円（同3.0%増）、セグメント利益140,082千円（同12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ421,660千円増加し、4,306,856千円となりました。これは主に、「現金及び預金」が267,989千円増加したことや「売掛金」が49,888千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ479,987千円増加し、9,475,390千円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が953,682千円増加したこと等に伴い、有形固定資産が401,406千円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ901,647千円増加し、13,782,247千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ76,462千円増加し、3,455,374千円となりました。これは主に、「未払法人税等」が158,323千円、「一年以内返済予定の長期借入金」が96,885千円増加した一方、「短期借入金」が385,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、195,660千円増加し、6,002,398千円となりました。これは主に、「長期借入金」が185,765千円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ272,122千円増加し、9,457,772千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ629,524千円増加し、4,324,474千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益657,859千円及び剰余金の配当32,375千円を計上したことにより「利益剰余金」が625,484千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ331,690千円増加し、2,173,562千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,454,027千円（前期は1,237,587千円の収入）であります。税金等調整前当期純利益が1,043,049千円、減価償却費（のれん償却を含む。）812,767千円等が主な増加要因であり、一方、売上債権の増加60,670千円、法人税等の支払額257,821千円等が主な減少要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は829,514千円（前期は1,835,889千円の支出）であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,013,334千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は292,821千円（前期は778,818千円の収入）であります。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1,520,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,237,348千円等であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、前述のとおり、雇用環境の改善等を背景に個人消費の持ち直しが見込まれるものの、物価動向や国際情勢及び為替動向等の影響により、先行きについては、依然として不透明な状況が続くものと認識しております。

物流業界においては、引き続き人手不足の深刻化や人件費の上昇、燃料価格を含む各種コストの動向が、事業運営に影響を及ぼすことが見込まれる中、荷主企業における物流効率化及び安定供給に対する要請は一段と高まることが予測されます。

このような環境のもと、当社グループにつきましては、主力である総合物流マネジメント事業を核として、増収及びそれを着実に増益につなげていくべく、引き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

各セグメント別の見通しとして、総合物流マネジメント事業につきましては、昨年度に竣工いたしました常温倉庫と冷蔵設備を備えた延床面積8,193.59㎡の「第8物流センター」が、本年2月より本格稼働を開始しており、総合物流マネジメント事業の業容・業績の拡大に大きく寄与するものと見込んでおります。

また、昨年10月に立ち上げた㈱三輪タイヤの「オイル事業部」については、順調且つ安定的な業績推移となっており、また今後についてもタイヤ事業部とのシナジー効果が見込まれることから、同事業が年間を通して総合物流マネジメント事業の増収増益に貢献することを見込んでおります。

フード&サービス事業につきましては、主力であるコマダ珈琲部門が、幅広い顧客層からの支持を背景として、来店客数及び売上は概ね堅調に推移しており、当該ブランドの安定した集客力が継続しているものと判断しております。その一方で、引き続き原材料価格及び光熱費の高騰、並びに賃上げによる人件費の増加等が収益の圧迫要因となることが見込まれますが、フランチャイズ本部による価格改定が順次実施されていることに加えて、個別店舗における採算性の向上を図るべく、客単価及び回転率の向上に向けた各種施策に継続して取り組むことにより、収益性の維持・向上を図ってまいります。また年度後半には新店舗の開店を予定しており、中長期的な視点のもと、セグメントの安定的な業績向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,935,913千円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益976,163千円（同16.8%増）、経常利益948,173千円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益569,133千円（同13.5%減）を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想及び仮定を前提としております。そのため、不確実性を内包しており、今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,636	2,666,626
受取手形	20,188	30,970
売掛金	1,140,522	1,190,411
商品及び製品	71,963	57,278
仕掛品	3,245	1,147
原材料及び貯蔵品	19,071	15,256
その他	237,766	352,063
貸倒引当金	△6,200	△6,899
流動資産合計	3,885,196	4,306,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,225,853	8,465,184
減価償却累計額	△3,029,987	△3,315,635
建物及び構築物(純額)	4,195,866	5,149,548
機械装置及び運搬具	1,756,767	1,727,971
減価償却累計額	△1,475,771	△1,485,686
機械装置及び運搬具(純額)	280,996	242,285
土地	2,435,880	2,347,010
リース資産	589,403	759,207
減価償却累計額	△100,946	△235,006
リース資産(純額)	488,456	524,200
建設仮勘定	474,173	10,518
その他	298,061	335,004
減価償却累計額	△207,316	△241,044
その他(純額)	90,745	93,960
有形固定資産合計	7,966,117	8,367,523
無形固定資産		
のれん	245,544	140,811
ソフトウェア	5,623	14,167
その他	15,050	22,081
無形固定資産合計	266,218	177,060
投資その他の資産		
投資有価証券	25,379	45,107
出資金	16,812	15,762
保険積立金	293,051	328,310
差入保証金	141,503	170,242
繰延税金資産	152,349	181,479
その他	133,971	189,904
投資その他の資産合計	763,067	930,806
固定資産合計	8,995,403	9,475,390
資産合計	12,880,599	13,782,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,534	515,076
短期借入金	785,000	400,000
リース債務	137,210	179,228
一年以内返済予定の長期借入金	962,698	1,059,584
未払法人税等	137,986	296,310
賞与引当金	63,950	70,003
その他	783,530	935,172
流動負債合計	3,378,911	3,455,374
固定負債		
長期借入金	4,788,064	4,973,830
リース債務	416,682	408,260
退職給付に係る負債	86,917	98,193
資産除去債務	294,326	327,917
その他	220,746	194,197
固定負債合計	5,806,737	6,002,398
負債合計	9,185,649	9,457,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,500	496,500
資本剰余金	470,000	470,000
利益剰余金	2,731,815	3,357,300
株主資本合計	3,698,315	4,323,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,365	674
その他の包括利益累計額合計	△3,365	674
純資産合計	3,694,950	4,324,474
負債純資産合計	12,880,599	13,782,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,793,977	10,967,085
売上原価	8,256,346	8,059,309
売上総利益	2,537,631	2,907,776
販売費及び一般管理費	2,009,355	2,071,718
営業利益	528,276	836,057
営業外収益		
受取利息	181	2,599
受取配当金	288	381
投資有価証券売却益	—	437
保険解約収入	1,168	3,596
補助金	—	20,289
燃費補償	10,110	—
売電収入	—	14,833
受取家賃	11,990	11,790
事故保険金	14,477	28,107
その他	31,324	30,093
営業外収益合計	69,540	112,129
営業外費用		
支払利息	38,437	62,704
その他	8,214	6,320
営業外費用合計	46,652	69,025
経常利益	551,165	879,161
特別利益		
会員権売却益	2,095	—
固定資産売却益	21,308	164,699
特別利益合計	23,404	164,699
特別損失		
固定資産売却損	81	—
固定資産除却損	21,613	810
特別損失合計	21,694	810
税金等調整前当期純利益	552,875	1,043,049
法人税、住民税及び事業税	252,883	416,145
法人税等調整額	△18,729	△30,955
法人税等合計	234,153	385,190
当期純利益	318,721	657,859
親会社株主に帰属する当期純利益	318,721	657,859

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	318,721	657,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,365	4,040
その他の包括利益合計	△3,365	4,040
包括利益	315,355	661,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,355	661,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	2,450,649	3,417,149
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,555	△37,555
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	318,721	318,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	281,166	281,166
当期末残高	496,500	470,000	2,731,815	3,698,315

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,417,149
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,555
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	318,721
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,365	△3,365	△3,365
当期変動額合計	△3,365	△3,365	277,800
当期末残高	△3,365	△3,365	3,694,950

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	2,731,815	3,698,315
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△32,375	△32,375
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	657,859	657,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	625,484	625,484
当期末残高	496,500	470,000	3,357,300	4,323,800

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△3,365	△3,365	3,694,950
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△32,375
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	657,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,040	4,040	4,040
当期変動額合計	4,040	4,040	629,524
当期末残高	674	674	4,324,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,875	1,043,049
減価償却費	700,284	708,034
のれん償却額	104,732	104,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,060	529
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,042	6,052
受取利息及び受取配当金	△469	△2,981
支払利息	38,437	62,704
資産除去債務に係る負債の増減額(△は減少)	4,745	33,590
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△437
固定資産売却損益(△は益)	△21,227	△164,699
会員権売却損益(△は益)	△2,095	—
固定資産除却損	21,613	810
為替差損益(△は益)	334	867
補助金	—	△20,289
売上債権の増減額(△は増加)	△167,160	△60,670
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,326	20,598
営業活動に係る資産の増減額(△は増加)	△29,369	△14,275
預け金の増減額(△は増加)	229	6
仕入債務の増減額(△は減少)	101,405	6,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	179,113	△32,859
前受収益の増減額(△は減少)	△59,027	△55,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,041	11,276
営業活動に係る負債の増減額(△は減少)	59,121	76,417
その他	△1,168	△3,596
小計	1,517,845	1,720,335
利息及び配当金の受取額	457	2,712
利息の支払額	△33,406	△53,536
補助金の受取額	—	20,289
法人税等の支払額	△257,674	△257,821
法人税等の還付額	10,366	22,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,587	1,454,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,200	△96,389
定期預金の払戻による収入	69,600	160,358
無形固定資産の取得による支出	—	△21,785
無形固定資産の売却による収入	3,968	—
有形固定資産の取得による支出	△641,532	△1,013,334
有形固定資産の売却による収入	23,672	276,085
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券売却による収入	—	1,575
保険積立金積立による支出	△37,491	△37,577
保険積立金解約による収入	3,301	5,914
事業譲受による支出	△1,150,311	—
その他	△30,896	△89,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,889	△829,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	285,000	△385,000
長期借入金の借入による収入	1,773,048	1,520,000
長期借入金の返済による支出	△1,148,405	△1,237,348
リース債務の返済による支出	△93,268	△158,098
配当金の支払による支出	△37,555	△32,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,818	△292,821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,516	331,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,354	1,841,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,841,871	2,173,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の2事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	食品等の物流業務、メール便業務、物流センター運営、倉庫事業及び事務所、テナント等の賃貸事業、タイヤ販売、自動車用エンジンオイル販売及び交換作業
フード&サービス事業	コメダ珈琲店及びファミリーマートの運営、BOSS CLUB（ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロン）の運営、マンション等の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注1)
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,862,602	1,931,374	10,793,977	—	10,793,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,082	13,245	92,327	△92,327	—
計	8,941,685	1,944,620	10,886,305	△92,327	10,793,977
セグメント利益	404,166	124,110	528,276	—	528,276
セグメント資産	11,766,439	1,114,159	12,880,599	—	12,880,599
セグメント負債	8,474,191	711,458	9,185,649	—	9,185,649
その他の項目					
減価償却費 (注2)	720,934	84,082	805,017	—	805,017
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	2,113,400	82,435	2,195,835	—	2,195,835

(注) 1. 調整後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 減価償却費には、のれん償却を含んでおります。

3. その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,195,835千円は、主に当社の建設仮勘定、子会社の建物、建設仮勘定、リース資産等の設備投資であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,977,237	1,989,847	10,967,085	—	10,967,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,856	12,348	92,205	△92,205	—
計	9,057,094	2,002,196	11,059,290	△92,205	10,967,085
セグメント利益	691,174	140,082	831,257	4,800	836,057
セグメント資産	12,695,449	1,086,797	13,782,247	—	13,782,247
セグメント負債	8,733,612	724,159	9,457,772	—	9,457,772
その他の項目					
減価償却費 (注3)	734,031	78,735	812,767	—	812,767
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	1,232,834	17,215	1,250,049	—	1,250,049

(注) 1. セグメント利益の調整額は、営業外収益との取引相殺による差額であります。

2. 調整後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には、のれん償却を含んでおります。

4. その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,250,049千円は、主に当社の建設仮勘定及び建物、子会社の建物、建設仮勘定、リース資産等の設備投資であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	104,732	—	104,732
当期末残高	245,544	—	245,544

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	104,732	—	104,732
当期末残高	140,811	—	140,811

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,853円24銭	3,339円36銭
1株当たり当期純利益金額	246円12銭	508円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242円96銭	501円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,721	657,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	318,721	657,859
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,000	1,295,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,820	16,500
(うち新株予約権)(株)	(16,820)	(16,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。